

会議録

会議の名称	令和3年度 第2回 西東京市保健福祉審議会
開催日時	令和4年1月26日(水) 書面開催
開催場所	新型コロナウイルス感染症対策のため、書面にて開催
出席者	熊田委員(会長)、渡邊委員(副会長)、山下委員、指田委員、浅野委員、伊集院委員、三上委員、長尾委員、篠宮委員、武田委員、平委員
議題	諮問事項 「第5期西東京市地域福祉計画を策定するにあたっての基本的な考え方について」
会議資料の名称	・会議次第 ・議事録(令和3年度第1回西東京市保健福祉審議会) ・資料 次期計画策定にあたっての基本的な考え方・視点の整理 ・別紙 回答票
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>■書面開催(新型コロナウイルス感染症対策等のため)</p> <p>■議題 第5期西東京市地域福祉計画を策定するにあたっての基本的な考え方について</p> <p>【委員意見】</p> <p>○委員</p> <p>福祉の立場からできること、生活支援コーディネーター、地域福祉コーディネーターの役割等についての教育現場への周知と具体的な取り組み、成果の蓄積が必要である。</p> <p>市として、健康的に生きる市民を育成するために何ができるか、何をしていかなければならないかを洗い出し、実践し、検証していく必要がある。</p> <p>学校施設は一部の学校を除いてバリアフリー、ユニバーサルデザインからは程遠い現状。今後、市として、施設・設備のバリアフリー化を早急に進める必要がある。</p> <p>○委員</p> <p>実効性の観点から、市民及び関係機関への周知方法について、今後も各部署で取り組む必要がある。</p> <p>○委員</p> <p>地縁組織の活動が衰退する傾向にある点については、コロナ禍における社会活動の制限が拍車をかけていると思われる。コロナ禍という特異事態を踏まえた実行可能な計画を具体的に記述してはどうか。また、気軽に相談できる場所や人の掘り起こしはこれまで以上に配慮が必要である。地域福祉コーディネーターももう少し増やせると良いのではないか。コーディネーターの役割、地域福祉との連携と役割分担の在り方について。上手くいっ</p>	

た事例を共有し、学び、広げられる機会を具体的に提起すると良いのではないか。

孤立を防ぐための学校や民間等も含めた地域コミュニティの構築は早急に必要と思う。

○委員

持続可能な地域社会においては、自助・共助・公助のそれぞれの取り組みがバランスよく相乗効果を生んでいるような状況が想像される。その実現のためにも、活動的な「現役」の年代のうちから地域とのつながりを自然と意識できる様々な工夫が望まれる。実践的な取り組みが促進されるよう、市内外から様々なアイデアやデータが継続的に集まり、それらを広く共有できるような仕組みが必要ではないか。

コロナ禍の中で密を避けるため、ワンストップ化など効率的かつ効果的な行政サービスの実現のためにもデジタル化の流れを一層推進していくことが重要。デジタル社会形成整備法の施行を踏まえ、十二分な活用を図って欲しい。

○委員

基本的な考えた方（案）について、あらゆる主体が活躍をするには、全体をコーディネートする仕組みが必要である。

基本的視点（案）について、地域福祉コーディネーター（ほっとネットステーション）、生活支援コーディネーター（りんく）、到達する目標は同じようであり、市民を混乱させる。他の調整機関が活用しきれているのか疑問である。

利用者支援に入った際、同居家族に問題があるケースも少なくない。相談支援の現場だけでは、解決困難なことが出てきている。既存の相談機関としては、周知が進んでいる地域包括支援センターを活用したほうが、多問題を抱える世帯への対応が円滑にいくと思う。また、市の内部に基幹型地域包括支援センター（例えば再雇用した職員など・経験を活かすことができるように思う。）を設け、市内全体の相談機関を調整する、また支援することにより、共生社会の実現の足掛かりとすることが、比較的早期に重層的なバックアップ体制を構築することになるのではないか。

情報発信の方法については、内容のわかりやすさからいえば、動画などの活用が考えられるのではないか。

■閉会